

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL) 03(3792)0811
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,401	4.1	2,882	47.5	1,757	△43.3	350	△86.0
28年3月期第2四半期	16,724	20.3	1,953	42.1	3,100	—	2,497	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,064 百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 6,430 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.68	—
28年3月期第2四半期	75.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	135,512	29,849	8.5
28年3月期	147,112	32,084	8.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,486 百万円 28年3月期 12,976 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,000	1.5	4,700	5.9	3,000	△29.2	900	△15.4
								27.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	36,000,000株	28年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,184,519株	28年3月期	3,027,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	32,829,625株	28年3月期2Q	33,098,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね安定的に推移しました。米国経済は、労働市場と個人消費の改善により内需主導の緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、企業業績に大きな変化はなく緩やかな景気回復を続けています。アジア経済は、中国の製造業投資の落ち込みにより減速しており、新興国含め総じて減速傾向となりました。

我が国経済は、雇用・所得が堅調で個人消費が底打ちし、景気は緩やかな回復基調にありますが、年初以降の急速な円高により輸出・生産は横ばいで推移しています。

このような経済状況のもと、外航海運市況は、韓国大手オペレーターの破綻に代表されるように、厳しい状況が続いています。

大型タンカー市況は、昨年後半から好況が続いたものの、夏場を前に下落しました。

大型LPG船においても、市況が軟化しました。荷動きは堅調なものの、新造船の大量竣工が大きく影響し、リーマンショック後の最安値を記録しました。

バルカー市況は、全船型で記録的な安値が続いており、バルチック海運指標は1986年7月以来およそ30年ぶりに過去最低記録を更新しました。ケープサイズバルカーでは、秋口に差し掛かり、市況が幾分上向き動きも出てきましたが、船腹過剰であることは否めず、中国の景気後退の影響を引きずっています。

自動車船市況は、ガソリン価格の下落等の影響により北米向船腹需要が前年と同水準で堅調に推移したものの、中近東向けの建設機器、自動車販売が伸びず、日本出しは減少傾向となり、ロシア向けも前年比4割と減少し新興国への輸送は減少しました。大手オペレーターの7,000台積ポストパナマックス型や、鉄道車両などの背高重量貨物に対応できる新造船が次々と竣工し、既存の4,000~5,000台積の中型船の需要が減ったことにより、備船マーケットで余剰感が出ています。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減と前年比で円高の影響を受けましたが、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことから、売上高は11,416百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。また、前年比で入渠隻数が減少したことや費用削減に努めたこともあり、外航海運業利益は2,365百万円（前年同四半期比47.6%増）を計上しました。

ホテル関連事業部門は、訪日外国人旅行者数の伸びに加え国内需要も回復し、宿泊部門は引き続き堅調に推移し、昨年末から持ち直しの兆しを見せていた宴会部門も今年に入って増加傾向に転じたことから、売上高は5,727百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。それに加え引き続き費用の適正化に努めた結果、ホテル関連事業利益は370百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は257百万円（前年同四半期比12.9%増）、不動産賃貸業利益は146百万円（前年同四半期比20.4%増）と堅調に推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,401百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は2,882百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。営業外損益については為替差損585百万円を計上し、経常利益は1,757百万円（前年同四半期比43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は350百万円（前年同四半期比86.0%減）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より11,600百万円減少し、135,512百万円となりました。これは主に在外子会社における期末為替換算による船舶勘定の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より9,364百万円減少し、105,662百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,235百万円減少し、29,849百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて348百万円増加し、13,645百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、4,866百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,757百万円に、減価償却費4,369百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、新造船建造費等の支払が減少したこともあり、832百万円(前年同四半期比71.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、2,569百万円(前年同四半期は財務活動による収入467百万円)となりました。主な要因は、長期借入金および社債の償還による支出5,677百万円と、短期借入金の純増減額、長期借入金および社債発行による収入3,686百万円との差額1,990百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、先進国で緩やかな成長が続く見通しですが、新興国の減速懸念から先行き不透明な状況です。米国経済は、引き続き緩やかな景気拡大が予想されていますが、金利引き上げ、混戦模様の大統領選等、不確定要素が内在しています。欧州経済は、金融緩和の効果、雇用・所得環境の持ち直しにより、緩やかな成長ペースが持続する見込みですが、こちらも英国EU離脱、難民問題、銀行不安等の影響が今後懸念されます。アジア経済は、中国経済減速の影響が引き続き成長ペースを抑制し、全体として不安定な状態が続く見込みです。

我が国経済は、緩やかな拡大基調が続く見込みですが、世界的な反グローバル化の動きによる世界経済の停滞や円高に伴う企業収益の悪化懸念等、下振れリスクは残存しています。

このような経済状況において、当社外航海運業部門は中長期主体の備船契約により市況の影響を直接的に受けられないものの、引き続き安全運航と環境問題に留意しつつ、船舶経費の削減に不断の努力を傾注し、新規に船舶を取得する際には、より環境性能の高い船舶を志向するなどして、一層強固な営業基盤の構築を図ってまいります。下期には、当社グループとして新規に参入する船種となるコンテナ船の取り扱いを開始し業容拡大を進めています。船舶管理部門においても、グループでの管理隻数が増加しています。船員教育や訓練システムに最大限の注力をしていき、安全運航と事故防止、海洋の環境汚染防止に取り組んでいきます。

ホテル関連事業部門は、全体としては堅調に推移するものと予想されます。一方で、人手不足感は業界全体に広がっており、引き続きグループ全体での横断的で活発な人事交流を推進しつつ適切な人員配置を図ることが大きな課題となっています。

通期連結業績予想に関しまして、現時点においては、平成28年5月13日公表時の数値から変更はありません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638,566	13,686,627
売掛金	776,657	643,949
有価証券	5,715	—
商品及び製品	23,309	28,907
原材料及び貯蔵品	716,485	578,824
繰延税金資産	135,308	198,375
その他	2,126,213	2,565,543
流動資産合計	17,422,256	17,702,226
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,615,414	81,662,441
建物及び構築物（純額）	13,408,700	13,281,942
土地	8,409,345	8,403,366
建設仮勘定	3,166,325	3,694,096
その他（純額）	609,084	668,141
有形固定資産合計	118,208,869	107,709,990
無形固定資産		
その他	114,235	120,797
無形固定資産合計	114,235	120,797
投資その他の資産		
投資有価証券	9,652,556	8,197,221
長期貸付金	700	700
繰延税金資産	1,076,051	1,009,502
その他	637,373	771,570
投資その他の資産合計	11,366,682	9,978,994
固定資産合計	129,689,787	117,809,782
資産合計	147,112,044	135,512,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,169,890	581,417
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,220,000
短期借入金	17,487,321	20,100,363
未払金	1,270,422	933,675
未払法人税等	382,832	256,293
賞与引当金	43,114	113,379
その他	3,486,062	2,706,688
流動負債合計	25,009,642	25,911,818
固定負債		
社債	3,864,500	4,303,000
長期借入金	79,678,369	69,028,337
繰延税金負債	443,923	237,624
再評価に係る繰延税金負債	1,060,479	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	284,466	271,141
特別修繕引当金	646,083	845,293
引当金計	930,549	1,116,434
退職給付に係る負債	269,606	305,138
持分法適用に伴う負債	957,460	891,657
その他	2,812,993	2,825,822
固定負債合計	90,017,882	79,751,100
負債合計	115,027,524	105,662,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	8,055,392	8,297,818
自己株式	△587,044	△644,746
株主資本合計	9,289,477	9,474,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,617	327,448
繰延ヘッジ損益	△432,063	△586,880
土地再評価差額金	1,899,893	1,906,276
為替換算調整勘定	1,831,352	365,064
その他の包括利益累計額合計	3,686,799	2,011,908
非支配株主持分	19,108,243	18,362,981
純資産合計	32,084,520	29,849,090
負債純資産合計	147,112,044	135,512,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,724,213	17,401,569
売上原価	13,124,706	12,759,265
売上総利益	3,599,506	4,642,304
販売費及び一般管理費	1,645,986	1,760,252
営業利益	1,953,519	2,882,052
営業外収益		
受取利息	12,039	11,997
受取配当金	37,548	33,427
為替差益	150,813	—
持分法による投資利益	1,649,585	—
デリバティブ評価益	64,678	333,208
その他	132,830	84,692
営業外収益合計	2,047,497	463,326
営業外費用		
支払利息	768,306	758,293
為替差損	—	585,329
持分法による投資損失	—	120,431
その他	131,793	124,193
営業外費用合計	900,099	1,588,247
経常利益	3,100,917	1,757,132
特別利益		
船舶売却益	876,150	—
特別利益合計	876,150	—
税金等調整前四半期純利益	3,977,068	1,757,132
法人税、住民税及び事業税	170,692	216,690
法人税等調整額	△2,501,926	125,014
法人税等合計	△2,331,233	341,704
四半期純利益	6,308,301	1,415,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,811,100	1,064,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497,200	350,699

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,308,301	1,415,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,638	△77,499
繰延ヘッジ損益	△182,915	△197,189
土地再評価差額金	35,988	17,392
為替換算調整勘定	220,515	△2,131,421
持分法適用会社に対する持分相当額	83,775	△1,091,082
その他の包括利益合計	121,727	△3,479,800
四半期包括利益	6,430,028	△2,064,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567,009	△1,324,191
非支配株主に係る四半期包括利益	3,863,019	△740,181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,977,068	1,757,132
減価償却費	4,649,779	4,369,093
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,185
受取利息及び受取配当金	△49,588	△45,425
有形固定資産除売却損益(△は益)	△875,784	738
支払利息	768,306	758,293
為替差損益(△は益)	△120,830	569,507
デリバティブ評価損益(△は益)	△64,678	△333,208
匿名組合投資損益(△は益)	△3,051	△3,661
持分法による投資損益(△は益)	△1,649,585	120,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,630	△13,325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,954	35,532
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△10,922	199,209
前受金の増減額(△は減少)	187,070	△317,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,123	132,064
未収消費税等の増減額(△は増加)	△97,323	△93,378
海運業未払金の増減額(△は減少)	△317,710	△588,472
その他の流動資産の増減額(△は増加)	107,967	△153,864
その他	135,859	△420,269
小計	6,770,023	5,978,177
利息及び配当金の受取額	427,983	52,988
利息の支払額	△817,355	△824,265
法人税等の支払額	△130,175	△340,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,250,475	4,866,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△5,636,619	△1,115,879
有形固定資産の売却による収入	3,090,351	—
定期預金の預入による支出	△341,000	△41,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△23,922	△58
投資有価証券の売却による収入	4,980	—
貸付けによる支出	△510,705	—
貸付金の回収による収入	241,120	477
その他	△37,800	△17,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,872,596	△832,865

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,468,043
長期借入れによる収入	7,143,976	1,150,330
長期借入金の返済による支出	△8,201,412	△5,065,519
社債の発行による収入	779,543	1,068,518
社債の償還による支出	△695,500	△611,500
配当金の支払額	△178,995	△179,122
非支配株主への配当金の支払額	△5,080	△5,080
その他	1,124,556	△395,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,088	△2,569,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,552	△1,115,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,886,519	348,061
現金及び現金同等物の期首残高	10,412,098	13,297,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,298,618	13,645,627

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213	—	16,724,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213	—	16,724,213
セグメント利益	1,602,232	229,415	121,871	1,953,519	—	1,953,519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569	—	17,401,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569	—	17,401,569
セグメント利益	2,365,121	370,155	146,775	2,882,052	—	2,882,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント利益への影響は軽微です。